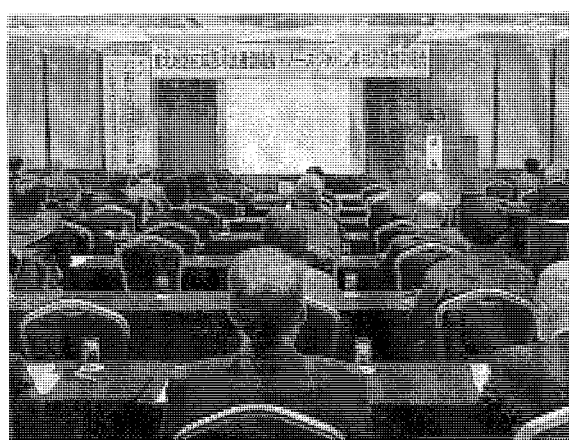


平成27年3月10日

第122号

# NJ 素流協 News

平成27年3月10日発行・発行所 ノースジャパン素材流通協同組合 〒020-0024 盛岡市菜園1丁目3-6 (農林会館5階)  
 TEL 019(652)7227 / FAX 019(654)8533 / <http://www.soryukyo.or.jp/index.html>



## 原木流通講演会

### 「わが国における原木流通の現状と見通し」

講師 鹿兒島大学農学部教授 遠藤 日雄氏

東北地区広域原木流通協議会・

NJ素流協共催の原木流通講演会が2月13日、盛岡市のホテルメトロポリタン盛岡において開催され、協議会構成員ほか林業・木材産業関係者約100名が出席した。

激動の時代を迎えた我が国の木材流通の現状と今後の見通しについて、鹿兒島大学農学部教授の遠藤

日雄氏にご講演いただいたので、講演内容(要旨)をお伝えする。なお要旨作成はNJ素流協事務局で行った。

#### ▽はじめに

私にとって盛岡は非常に懐かしい土地であり、厨川にある森林総合研究所東北支所に9年間勤務した。その後本所勤務を経て鹿兒島大学に移り現在に至っている。

実は今年の3月末で鹿兒島大学を定年退職することになっており、退職後は焼酎を飲みながら錦江湾の海風に吹かれて静かに過ごそう、という心積もりであったが、最近あと2、3年研究業務を続けていきたい、という心持になってきた。というのも、ここ2、3年の間に日本の森林・林業・木材産業に相当程度の激震が走ると思われるからである。我々が経験したことのないよ

うな混沌とした世界に入って、色々な再編があつて3年か4年先に将来の姿、輪郭が見え始めるのではないか。その輪郭がおぼろげにでも見えた段階で焼酎を飲み始めようかな、と思つている。

例えばその激震の話だが、現在全国で68の木質バイオマス発電計画があるが、その中でも強い発電と弱い発電がある。最強のバイオマス強いのがセメント系のバイオマス発電。チップやペレットを燃やすと出る灰は産業廃棄物なので、応分のコストを払い処理するわけだが、セメント会社の場合はその灰がセメントの原料になる。最強と言われる石炭混焼発電用チップの丸太価格は2万円/m<sup>3</sup>でもペイする、という話もある。FITの議論においては、5700kWの木質バイオマス専焼発電の場合、燃料用チップ単価1万2000円/トンで商業運転ができる、という試算が出ています。このような中で、九州では今どの原木市場に行っても8000円/m<sup>3</sup>以下の丸太を見つけないのは難しく



なっている。

もう一つ事例を挙げると、宮崎県の日向市に中国木材(株)がスギの大型量産工場を開設した。3月から稼動する予定だが、その丸太消費量は公称30万 $m^3$ である。先日堀川保幸前社長に、あの製鉄所のような工場を見ると30万どころか50万、60万 $m^3$ 規模ではないか、と尋ねたら、「もちろんです、70万 $m^3$ でも可能ですよ」との回答だった。これから少子化で住宅着工戸数が減っていくことが確実視され、A材の行方がなかなか分からない、という中であえて60万、70万 $m^3$ 規模の製材工場をつくるということがどのような意味を持つのか。これからの国産材製材加工業の1つの「型」を暗示している

ように思えてならない。非常に難しい激動の時代、混沌の時代に入っていくのではないかと思っている。

### ▽2015年は激動の年に

今年(平成27年、2015年)である。戦後70年経ったわけだが、改めて戦後を振り返ってみると、不思議なこと(西暦年数の末尾に5のつく年)というのは社会、経済、文化の転換期にあった。今年もこれまで同様激動の年になると思われる。

まず、木質バイオマス発電の元年になるだろう。今年の3月以降多くの発電所が稼動し始める。

それから国産材輸出の元年になるだろう。一昨年、昨年あたり急激に国産材丸太の輸出が増加しているが、これが本場に続くのか、短期的な円安に後押しされているだけなのかどうか、試金石となる年になるだろう。

また非常に悩ましい問題として、A材林業、つまり柱取り林業の問題がある。今の状況を簡単に申し上げると、A材が「あんたが大将」とおだてられ梯子に登って2階に上がってしまった。しかしA材の需要が

極端に減り始め、梯子を取られたような格好になった。その下ではB材、C材、D材が凄まじい勢いで分捕り合戦をしている。A材はしばらく自分たちの需要が定まるまで高みの見物をしておこう、と思っているのだが、非常に下の動きが激しくて、土台が揺れる、柱が揺れる、梁が揺れる、ということ(で)A材が下に落ちて、B材やC材の餌食になってしまいかねないような、このような状況に今置かれていると思う。その中で我が国の伝統的な柱取り林業というものを今後も続けていくて良いのかどうか、それが問われる厳しい年になるだろう。

それからもう一つは、日本の林業が新しい需要に対し素材の増産体制を構築できない、ということがある。そこで栃木県や島根県のように、間伐だけではなく皆伐、再造林を視野に入れた補助事業等の取り組みも始まっているが、苗木業者が不足し、林業従事者の高齢化が著しい中で、本場に皆伐・再造林が可能なのか。このことについても検討される年になるだろう。

こういったことを踏まえると、今までのようにA材、つまり製材だけで林業を振興させていくのではなくて、A、B、C、D材それぞれに想定される需要が生じ、プレイヤーが揃った段階で国産材時代が始まる。そういった意味で実質的な国産材時代元年になるだろう、と思っ

### ▽どちらの道を選ぶのか

今の日本の森林・林業・木材産業がどういった立場に置かれているのかということを絵で描いてみると図1のようなになる。左側がABC、D、右側がそれを全く逆転させたDCBAの二つの道である。どちらの道を選ぶのか。あるいは選ばざるを得ないのか。そのような局面に立たされているのだろうと思う。

A材とは簡単に言う(と)直材のこと(と)で主として製材工場に持つ(とい)くもの。B材は曲がり材(で)合板工場へ、C材はチップにして製紙工場へ。D材は木質バイオマス発電用の燃料になるものである。したがってABC Dというのは言葉を変え(ると)、いわゆる森林資源のカスケード利

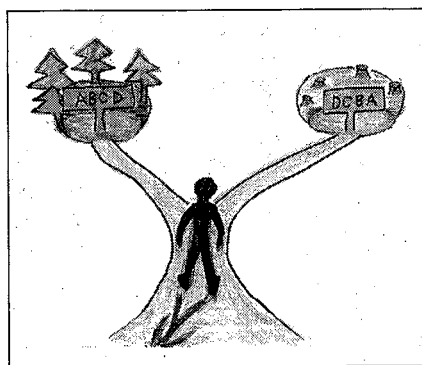


図1 日本の森林・林業・木材産業は岐路に立たされている

用である。Aの副産物としてBが、更にその副産物としてCが、更にその末端の副産物としてDが出てくる。右側の道はそれを全く逆さにしたもので、Dが主人公だということである。

私がこの話を最初にしたのは2013年1月、全森連主催のセミナーにおいてであったが、会場の反応は真つ二つに割れ、DCBAという世界などあるわけがないではないか、あなたの考えすぎだ、ということも言われた。その後色々な研修会等でこの話をする、だんだんに、いや、もしかしたらこのDCBAという世界が来るのではないだろうか、と私の考え方に賛意を示してくれ方の割合のほうが増えている。

私達は今この岐路に立たされているのである。

### ▽2015年ショック

消費税が2014年4月に5%から8%にアップし、更に2017年4月に再増税されることが決まった。こうした中で駆け込み需要が発生し、2013年の新設住宅着工戸数は98万戸と好調だった。しかしその反動減は一時的なものではなく、今後の人口、世帯数の減少の影響を受けて減少していくことが確実視されている。例えば、野村證券が最近出したレポートによると、新設住宅着工戸数は2025年には61万戸に減ると予測されている。従って木造軸組の、特にA材の需要については減少が必至である。その一方で1000万haに達する人工林が主伐期に入り始めた。おそらく日本のこれだけの森林資源というのは外国資本からも注目されるだろう。そうすると内需が減っていく中で、海外へ需要を求めていかざるを得ない、こういった時代が来るのだろう。

実は私達はこの駆け込み需要と

その反動で非常に苦い経験をしている。1997年、消費税が3%から5%にアップしたその前年、1996年に駆け込み需要が発生し、今では考えられないが163万戸の家が建っている。その反動減が来て1997年には一挙に134万1000戸に減少した。この年は北海道拓殖銀行、山一證券が経営破綻した年で、以後日本の経済は奈落の底に転落していくような時代に入った。この反動減の中で日本の木材市場に生じた変化とは何か。それは、我々が想定だにできなかった欧州材が入るようになったことである。

その背景として、1992年から1993年にかけて起きた第一次ウッドショックがある。マダラフクロウ等絶滅寸前の種を守るために、アメリカ合衆国の当時のクリントン大統領と、ノーベル平和賞を受賞した環境論者ゴア副大統領が連邦有林、州有林の禁伐を行った。それによってアメリカ西海岸の対日木材輸出能力が著しく低下した。私はその頃盛岡にいたが、このまま

で行ったらスギの価格も上がって、もしかしたら国産材時代というのは本来に來るのではないかと非常に期待感を抱いたものだった。ところが蓋を開けてみるとスギの出番というのはほとんどなくて、ヨーロッパからホワイトウッド、レッドウッドが丸太ではなく挽き板で、構造用集成材用のラミナという形で人工乾燥処理されて、航路ではるる日本に來たわけである。そのホワイトウッドで家を建てた方が日本のスギで家を建てるよりも安くつく、こういう時代になったわけである。今でもよく覚えているのだが、1995年の夏に秋田県の五城目町にある(株)宮盛の集成材工場を訪ねたことがある。挽き板がほとんど欠点除去されてフィンガージョイントされて積層されて10・5cm角×3mの柱になるわけだが、ストンプウオッチで測ってみると19秒に1本柱ができる勘定だった。あの時は言葉で言い表せないほどのショックを受けて、五城目から盛岡までどうやって帰ってきたのか定かに記憶にないほどである。

こういった市場構造あるいは今日のテーマである原木流通構造そのものが再編された、このような苦い経験を私達はしているわけである。今後、おそらくそういった形での急激な再編が起こるのだろう。全国で計画されている68の木質バイオマス発電所が仮に計画通りに稼動した場合に、新たに発生する燃料用の木材は丸太換算で800万 $m^3$ になると言われている。この800万 $m^3$ という数字は、日本の素材生産供給の実力をはるかに上回った数字であるということはご理解いただけると思う。

以上を2015年ショックというキーワードでまとめると次のようになる。駆け込み需要の反動によって、あるいは少子化、世帯数の減少等によって住宅着工戸数が減る、そうすると製材・加工業、集成材・合板製造業の淘汰・縮小再編は必至になるだろう。丸太を供給する森林組合の林産事業も縮小を余儀なくされ、森林所有者の販売機会が縮小していくだろう。その一方でバイオマス発電所が稼動して

非常にそれに対する期待感が大きい。そういったことも含めて私達はABC Dという道を歩むのか、DCBAという道を選択せざるを得ないのか、そういう厳しい段階に置かれているのだろうと思う。

### ▽川上に進出する川下企業

今の日本の森林・林業・木材産業でどういう変化が起きているのかということについて簡単に説明したい。

今までの国産材の振興政策というのは川上から川下へ、というマーケティング活動だった。例えば、林野庁は昭和58年度に国産材安定供給特別対策事業を打ち出した。これは将来の地域材安定供給基地のモデルを作ろうという事業で、全国で50地域が選定された。この中で、今でも元気のある地域をあえて申し上げると、大分県の南部、合併した佐伯広域森林組合が12万 $m^3$ の大きな製材工場を運営しているのだが、非常に順調に稼動しており、若い林業従事者もどんどん入ってきている。しかしほかはほとんど元気をなくしてしまったのではない

か。例えば高知県の嶺北地域は、当時は非常に元気があっていわば地域林業、流域林業のモデル的な存在だったが、残念ながらここも元気をなくしてしまった。問題はその後どうなったかということだが、岡山県の銘建工業(株)と高知県の森林組合連合会が共同出資して作った高知おとよ製材(株)という製材工場、10万 $m^3$ 程度の構造用集成材のラミナを挽く製材工場だが、ここを誘致したわけである。このように川上から川下に打って出るエネルギーがなくなり、川上が川下を誘致という形で呼び寄せる形に変わったということだ。

例を挙げると、岐阜県中津川市の森の合板協同組合、岩手県の北上プライウッド(株)も誘致である。身近なところでは青森県の公募により、(株)ワッティかわい等が出資するファーストプライウッド(株)が国内最大規模、10万 $m^3$ クラスのスギLVL工場を六戸町に建設中で今年中には稼動する。また福島県の協和木材(株)が山形県の新庄市に進出した。これは集成材工場である。このよう



森の合板協同組合

に、川上が川下を誘致あるいは公募という形で呼び寄せる、あるいは川下が直接川上に入ってきて、森林資源を掌握していく、このような時代に入ったということである。

もう一つ大きな流れとしては、大手の製材、あるいは合板メーカーが社有林を持ち始めたということがある。これは今後の日本の林業がどうなっていくかということについて非常に示唆的な事例だと思つて。例えば中国木材(株)は一昨年自社に山林部を設けた。自分達が森林経営計画の属人計画を立てていく、ということである。堀川前社長は社有林を当面1万ha取得し、米国

のウェアハウザー社のような森林経営から住宅まで一貫通貫したビジネスモデルを作っていきたい、と話している。セイホク(株)の井上篤博社長も森林伐採事業への進出意欲を示している。こういった事例がおそらくこれから増えていくだろう。

この背景には、森林経営計画の問題がある。森林経営計画というのは、何年後にこういう材が何m出ますよ、という素材の供給能力の「見える化」であるはずなのに、その計画がなかなか進捗していない。ならば自分達で森林を持つと、ということである。なぜかという、立木価格は今徐々にではあるが上がりつつあり、今後更に上がっていくとなると、日本の森林の価値というのが外国資本からも目をつけられるだろう。しかし今の段階では買いたくはない。今のうちに森林を取得しておこうと、こういう考え方のものだろうと思う。

#### ▽臨海型から資源立地型へ

もう一つ大きな変化というのは、製材・合板工場が、従来の臨海型か

ら資源立地型へと大きな立地変動をし始めたということである。例えば先ほど紹介した森の合板協同組合、あるいは北上プライウッド(株)がそうである。今までの合板工場というのは北海道を別とすれば、ほとんど例外なく臨海型だったわけである。ところが、海から山へ、臨海型から資源立地型へとという変動が最近急速に起きている。

その背景、理由であるが、もちろん山の中に入っていくと伐採・搬出コストが減るというメリットがある。しかし製材・合板メーカーの経営者の皆さんに話を聞くと、どうもそれだけではない。今の円安というのはアベノミクスにより人為的に作られた相場なのだが、このような短期的な為替相場ではなくて中長期的に見た場合、日本はおそらく円安構造というものを受け入れざるを得ないような時代に入るだろう。そうになると、海外から資源を仰ぐのは相当難しくなる。ならば今のうちから山の中へ入って資源立地型のビジネスモデルを作る。インフラを整備する。あるいは伐

採を組織的に行っていく。このようなことを想定しながら海から山へと移動を始めているのだろう。

#### ▽存在感を増す合板需要

さて、これから東北に非常に関わりの深い話になるが、スギ丸太の生産量は、2002年を底として、以後リーマンショックで一時落ちたが、総じて増加傾向にある。この増産を牽引したのはどこの材か、ということになるが、私は合板というものが非常に大きな意味を持つてきていると考えている。

国産材の新加工流通という長野府のプロジェクトが2004年から2006年に実施され、これをきっかけとして全国の合板メーカー各社がこぞってロシア材離れを来して国産材にシフトし始めた。ロシアの課税問題である。ロシアのカラマツに比べるとスギは非常に含水率が高い。単板にしてもなかなか強度が出ない。色々な使い辛さがあるが技術革新によってスギが使えるように工夫する。そういったことで現在年間300万m<sup>3</sup>の国産材丸太を合板用として消費して

いるわけである。仮に合板用のB材丸太価格を1万円/m<sup>3</sup>とすると、1年間に300億円が山元に還元されているわけだから、合板製造業界の果たした役割というのは、戦後の日本の森林・林業・木材産業においても特筆すべきことではないだろうか。日合連の井上篤博会長は300万m<sup>3</sup>から500万m<sup>3</sup>に増やすと言っているが、おそらくそう難しい話ではないだろうと思う。ただ、住宅が減っていくわけだから、従来の構造用合板一辺倒ではなくて、例えば型枠用合板を針葉樹に置き換えていくならば、北上プライウッド(株)クラスの合板工場がまだ10社くらい必要である。

図2は用途別の素材生産量の推移を示したものである。全国的に見ても合板用の素材生産量が増え、製材は頭打ちになってきているように見える。東北では更にこの傾向が強くなっており、東北における合板メーカーの存在がかなり大きいということがお分かりいただけると思う。今色々な需要が出てきている中で、合板の需要がどうなっていくか、

というところが一つの指標となつて、海外輸出が増えたり減つたり、バイオマスの需要、供給が増えたり減つたりする、そのような時代に入つていくのではないだろうか。

**▽広域化する原木流通**

もう一つ大きな変化が起きていくのが、原木流通の動きである。例えば北海道の例であるが、函館付近から秋田へ7万m<sup>3</sup>、十勝付近から島根へ4万m<sup>3</sup>、苫小牧付近から宮城へ4万m<sup>3</sup>が移出されている。おそらくこれらは道産カラマツだと思われるが、ほとんどが合板メーカー行きである。東北地域においては、青森県の日本海側から京都府へ3万m<sup>3</sup>、これはまちがいなく林ベニヤ産業の舞鶴工場へ行くものである。九州

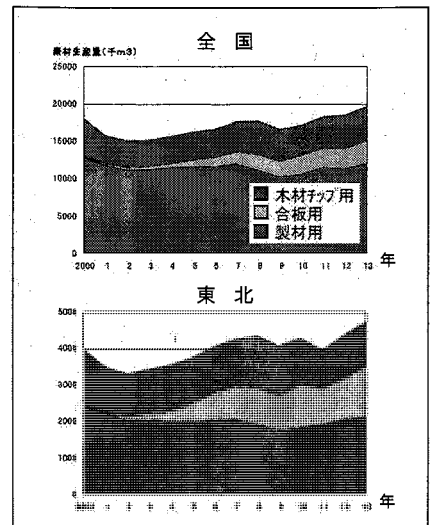
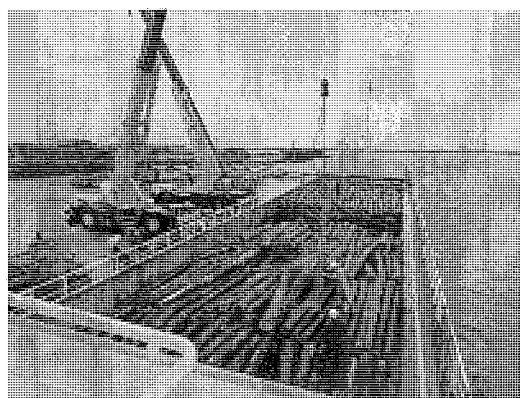


図2 用途別素材生産量の推移 (資料：木材需給報告書)



バルクキャリアに積まれる合板用丸太(中津港)

の場合、伊万里から島根へ2万m<sup>3</sup>、大分から島根へ6万m<sup>3</sup>、これも日新グループの合板メーカーへ移出しているわけである。合板用のB材丸太がかなり広域的に流通し始めているということである。従来原木流通というのはトラック、あるいはトレーラーによるものがほとんどであったが、ここ数年の間に内航船を使って広域的に流通させているという動きが出てきている。これは非常に大きな変化だろうと思う。

九州の場合、A材の製材用だと商

業ベースで1000km〜1500kmが損益分岐の範囲であるし、B材はせいぜい1000km、C材で300km、木質バイオマスの場合には300km〜500km、という報告がある。それなのに、採算ベースを割つても広域流通をせざるを得ないような状況が一つにはあるのだろう。もう一つは、ある程度リスクがあつても、船を使うとか色々な手段で流通コストを落としながら供給する、このような動きが出始めたということである。

**▽原木の直送がもたらしたもの**

もう一つの大きな変化であるが、従来の原木市場を通らない、新しい直送のルートがかなり増えてきている。そうすると、A材中心だった原木売り市場というのは今後どうなっていくのか。東北の場合には国有林地帯であるから西日本ほど原木市場が発達しなかったが、特に西日本の場合、原木市場のあり方がどうなっていくのか、ということも大きく問われてくるだろう。

合板工場の場合なぜ直送が増えたのかというと、受け入れる丸太の規格、価格をオープンにしている、

ということがある。素材生産業者や森林組合は、あそこの山を買つてこういう伐出労働を入れて、トラックであそこの工場に持つて行けばこれだけの利益が出てくる、ということが計算できる。「里山資本主義」「限界集落株式会社」のような本がベストセラーとなり注目されているということは、外部の人にとって林業が儲かるんだという、こういった計算ができるような時代になったのだろうと思う。

林業内部においては、ほとんど展望がない、子供には継がせたくない、という閉塞感が漂っている。一方で土佐の森・救援隊のような、今までは林業に縁のなかつた方々が林業に入ってきて、それなりの収益を上げ始めている。これは彼らの努力や切磋琢磨ももちろんあるのだが、原木市場に出して相場を買つてもらおう、出してみないと値段が分からないのではなくて、このように価格がきちんと提示される、こういったことの果たした役割は非常に大きいし、今後もこのようになっていくのだろう。

(次号に続く)

ということがある。素材生産業者や森林組合は、あそこの山を買つてこういう伐出労働を入れて、トラックであそこの工場に持つて行けばこれだけの利益が出てくる、ということが計算できる。「里山資本主義」「限界集落株式会社」のような本がベストセラーとなり注目されているということは、外部の人にとって林業が儲かるんだという、こういった計算ができるような時代になったのだろうと思う。

## トピックス

原木安定供給  
中央研修会に出席

全国各ブロックの広域原木流通協議会メンバーを対象とした原木安定供給中央研修（主催・日本木材総合情報センター）が東京都江東区で2月5日、6日の2日間にわたり開催され、N J素流協から3名が出席した。

林業・木材産業及び製鉄業のサプライチェーンマネージメントに関する基調講演のほか、原木流通に係る先進的な取り組み等について討議が行われた。

## 原木輸送検討会議開催

東北地区広域原木流通協議会（会長・下山裕司N J素流協理事）主催の原木輸送検討会議が2月19日、ホテルメトロポリタン盛岡において開催され、運送業者、素材生産業者等20名が出席した。この会議は原木の効率的輸送シ

ステムの構築に資するため、原木輸送の現状と課題、効率的輸送方法等について検討することを目的として開催されたもので、①東北地区における原木の需給状況②生産業者側の現状と課題、見通し③輸送業者側の現状と課題、見通し④本課題に取り組む方向性、の4つのテーマについて協議が行われた。

素材生産業者からは、木材需要が増加する一方で震災復興、オリンピック等の影響で労働者が不足している、との報告があった。その中で、運動部出身の高卒者を積極的に採用し、現場の中心となつて活躍する人材の育成に取り組んでいる事例が紹介された。

運送業者からも同様に運転手不足に悩む声が多く聞かれたが、女性運転手がダブル操作も習得し活躍している、という話題提供があった。一方で、木材需要の増加に対応してトラックを増やしても、現在の材価・運賃では採算が取れない、という意見が出された。これに対し出席者からは、荷主、

荷受側も含めて適正な運賃、材価の設定について検討すべきでは、との声が上がった。またN J素流協のような組織が窓口となつて実車・空車の状況と帰り荷等の情報システムを構築し、空車で走る距離をできる限り短縮することができないか、との提案があった。出席者からは、国、需要側工場等も含めてこのような協議の場を今後も設けてほしい、との要望が出された。

第3回東北地区広域  
原木流通協議会開催

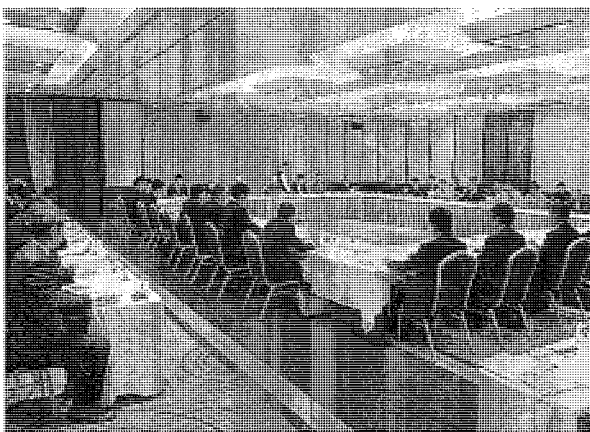
東北地区広域原木流通協議会の第3回協議会が2月23日、盛岡市のホテルメトロポリタン盛岡において開催され、学識経験者、指導中央団体、国、県、素材生産・原木流通関係機関による協議会員及び製材・合板・チップ工場等オブザーバーほか計58名が出席した。

秋田県立大学名誉教授飯島泰男氏が座長となり協議が行われ、はじめに森林総合研究所東北支所研

究グループ長天野智将氏、岩手大学農学部准教授伊藤幸男氏がとりまとめた「東北地区広域原木流通構想（案）」を協議し承認された。

次に東北地区で今年度実施した主要工場の原木受入規格調査、デジカメラ写真による原木材積測定ソフト（速測デジ）の試験導入、原木輸送検討会議等の取り組み結果について、事務局から報告が行われた。

このうち主要工場の原木受入規格調査は、需要者ニーズに応じた供給体制の構築を目的として、全国各ブロック共通の取り組みとして実





施されている。調査対象は年間の国産材原木消費量が原則1万m<sup>3</sup>以上の合板工場、製材工場、チップ工場、杭材工場で、それぞれの原木受入の品質基準が一覧表形式で取りまとめられ、協議会会員間で情報を共有することとされている。

日本木材総合情報センター国内情報担当部長武田八郎氏によると、27年度も国有林と民有林が連携した広域流通について、引き続き同協議会で取り組んでいくことが予定されている。協議会構成員には新たに需要者側のメンバーを加える方向で準備が進められている。

**木質バイオマスエネルギー  
ギー利用促進セミナー**

木質バイオマスエネルギー利用促進セミナー（主催・岩手県林業振興課）が2月5日、紫波町のオガールプラザにおいて開催され、NJ素流協から3名が参加した。（株）FTカーボン代表取締役富士昌孝氏による講演「木質バイオマスエネルギー利用の動向と今後の

展開について」に続き、住田町林業振興係長佐々木淳一氏、オヤマダエンジニアリング（株）環境システム課長岩井光信氏、岩手県林業振興課主任金澤亨氏による話題提供が行われ、岩手大学名誉教授沢辺攻氏がコーディネーターとなり、参加者からの質疑を交えての討議が行われた。

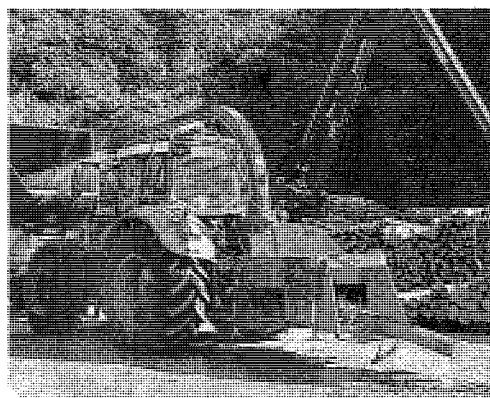
現地見学会では、オガールエリア内エネルギーステーションにおいて、平成27年5月開庁予定の紫波町役場庁舎、宿泊施設、住宅等向けの地域熱供給拠点施設を見学し、オヤマダエンジニアリング（株）が岩手県と共同開発した木質チップボイラー「エコモス」による熱供給（冷暖房・給湯）システムについて説明を受けた。

**鹿児島県における木質バイオマス利用研修会に参加**

三好産業（株）（本社・鹿児島市）は2月9日、同社始良工場（鹿児島県始良市）においてデンマーク製移動式チップパーの見学会を開催

し、全国から約160名の参加があった。NJ素流協から2名が参加した。

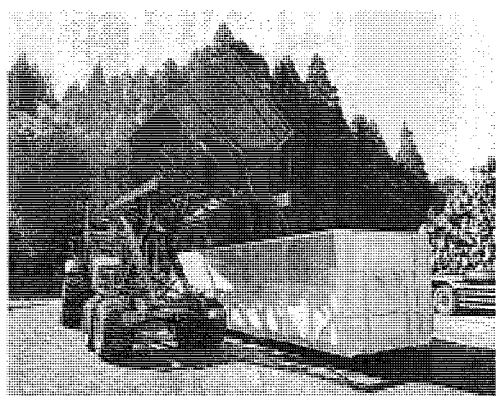
同社は平成27年11月運転開始予定の中越パルプ工業（株）川内工場の木質バイオマス発電所への燃料チップ供給のため始良工場を新設。今年1月末に移動式チップパーを導入した。



デンマーク製移動式チップパーの実演

導入されたのはLINDDAN A社製「TP 400 PTO K」で、最大処理能力は150m<sup>3</sup>/時間。DOYTFENDT社製トラクター、デンマークALSIDIG社製チップブトレーと組み合わせ使用している。チップブトレー

ラーはコンテナを高位置に上げ、側方にチップを排出する作業が可能なもの（写真）。



チップを大型コンテナに移す様子

翌10日には鹿児島県素材生産業協同組合連合会ほか主催の木質バイオマス利用研修会が開催され、前林野庁長官沼田正俊氏、東京大学教授酒井秀夫氏ほか計6名による講演が行われた。

**低コスト再造林研究  
推進会議で報告**

森林総合研究所東北支所が中心となり取り組んでいる研究課題「東北地方の多雪環境に適した低コスト再造林システムの開発」に係る



研究推進会議が2月12日、盛岡市の同支所において開催され、東北各県の試験研究機関等から30名が出席した。

NJ素流協が実施した「低コスト植栽法の民有林での実施とコスト評価」、「除草剤による下刈り代替の検討」の2つの課題について、外館経営企画部長が平成26年度研究実績と27年度研究計画を報告した。NJ素流協では27年度も引き続き低コスト再造林・省力下刈りの実証に取り組むこととしている。

### 再造林対策に係る意見交換会に出席

再造林対策に係る意見交換会(主催・岩手県森林整備課)が2月13日、盛岡市で開催され、NJ素流協から2名が出席した。

森林資源の充実と木材需要の増加により伐採量の増加が見込まれる一方で、木材価格の低迷等により伐採跡地への再造林が進まず、森林経営の持続性の確保が危ぶまれる状況になっている。このよう

な現状をふまえ、県では平成22年に設立された「大分県森林再生機構」を参考にして、岩手県版の再造林支援策について検討を進めている。大分県では、原木の出荷者、原木市場、製材工場等からの協力金計50円/mを「森林再生基金」に積み立て、森林所有者が行う再造林経費の一部として、1ha当たり5万円以内の助成を行っている。

県は今後各団体からの意見・要請を集約し、具体的な施策の立案につなげたい、としている。

### 山形県最上地域で講演

山形県最上総合支庁主催の「木材の流通・販売研修」が2月20日、新庄市において開催され、NJ素流協高橋常務理事が「木材の流通・販売に関する取組みについて」と題し講演を行った。

### 全素協理事会に出席

全国素材生産業協同組合連合会の理事会が2月26日、東京都千代田区において開催され、平成26年

度事業報告、平成27年度事業計画等について協議が行われた。NJ素流協から下山理事長、高橋常務理事が出席した。

### 固定価格買取制度に「小規模未利用木質バイオマス」新設

再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT)における電気の買取価格(調達価格)について、経済産業省の調達価格等算定委員会は2月24日、「平成27年度調達価格及び調達期間に関する意見」を公表した。これまで①未利用木材

②一般木材③リサイクル木材の3区分だった木質バイオマスに、新たな区分「2000kW未満の未利用木材」が追加される。

現行の調達価格の算定に当たり想定されている未利用木質バイオマス発電の規模は5000kW程度で、これに見合う原料の収集が可能な地域は限られ、また小規模発電の場合、現在の調達価格では十分な利益を確保するのが難しいと

いう状況にあった。このため更なる未利用木質バイオマス利用を推進するためには、条件不利地でも取り組める小規模な未利用木質バイオマス発電の推進が必要であるとの意見をふまえ、2000kW未満の未利用木質バイオマス発電による電気の調達価格(案)について、現行の未利用木材の32円(税抜)/kWhより高い40円(税抜)/kWhに設定された。なお、その他の木質バイオマスについてはこれまでの価格が据え置かれることとなった。

### お知らせ

平成27年度の監査会、第1回理事会及び第12回総会を次のとおり開催します。総会には組合員の皆様のご出席をお願い申し上げます。

【監査会】 5月1日(金)

【理事会】 5月8日(金)

【総会】 5月25日(月)

15時30分～17時

※懇親会

17時30分～

会場：ホテルメトロポリタン盛岡 ニューウイング

平成27年2月分の販売実績

樹種	合板用			その他 製材用等			計		
	当月出荷量 (m <sup>3</sup> )	前月比 (%)	前年同月比 (%)	当月出荷量 (m <sup>3</sup> )	前月比 (%)	前年同月比 (%)	当月出荷量 (m <sup>3</sup> )	前月比 (%)	前年同月比 (%)
スギ	7,662	123.2	91.3	6,928	119.0	186.2	14,590	121.1	120.4
カラマツ	2,330	115.2	65.2	2,244	129.7	172.3	4,574	121.9	93.8
アカマツ	3,678	122.2	106.8	327	103.6	216.0	4,004	120.4	111.4
その他針葉樹	0	0.0	*	0	*	0.0	0	0.0	0.0
広葉樹	0	*	*	187	264.2	1,440.9	187	264.2	1,440.9
合計	13,670	117.5	88.7	9,685	122.0	185.9	23,355	119.4	113.3

樹種	バイオマス用素材		
	当月出荷量 (t)	前月比 (%)	前年同月比 (%)
スギ	2,386	166.6	997.8
カラマツ	1,074	113.6	1,126.0
アカマツ	1,910	259.4	*
合計	5,370	172.4	1,605.5

樹種	今年度累計			
	合板用 (m <sup>3</sup> )	その他 製材用等 (m <sup>3</sup> )	計 (m <sup>3</sup> )	バイオマス (t)
スギ	74,049	50,762	124,811	21,118
カラマツ	31,158	24,538	55,696	11,597
アカマツ	28,650	2,221	30,871	5,857
その他針葉樹	904	1,128	2,032	0
広葉樹	0	2,616	2,616	0
合計	134,762	81,264	216,026	38,571
目標達成率(%)	76.6	104.2	85.0	107.1
計画量	176,000	78,000	254,000	36,000

注)\*印は前月又は前年同月実績がなかったことを示す。

【平成27年2月の需要動向】

- 製材・合板共に製品受注は減少傾向にあるが原木は順調に出材され、在庫超過傾向。
- ただしカラマツ原木は依然不足状況の為、今後も引き合いが続くと予測。
- アカマツもスギと同じく原木は順調に出材され、工場は在庫超過の為、今後も受入制限あり。

落穂拾い

今日は3月1日、日曜日。どんよりとした曇り空で今にもポツリポツリと降ってきた。静かな午後にはある。自宅の二階から庭を見下ろすと、紅梅の木が全体が紅に霞んでいいる。「あと2、3日で開花するか」と目を凝らすと、なんと3、4輪咲いているではないか。満開もよいが、これもまた風情がある。何とはなくのどかでちよつと満ち足りた気分になってきた。

そこでゆつたりと机に向かって、落穂拾い子が私淑していた今は亡き山本夏彦氏のコラム集をひも解いた。その中に『年中ゴールデンウィーク』と題したコラムがある。少し抜書きしてみると、「せんたい日本人は働き過ぎる、働くことをモラル(徳)だと勘違いしてはいけない。今後はつとめて働く時間を短くして遊ぶ時間を長くせよ。こういう説を聞いて私が怪訝に思うのは、西洋人の勤労苦痛説を昔から承知していたならさつさと言ったらよからうということである。レジャーが商品になった今日、口をそろえて言いだしてはタイミングがよすぎる」と言い、さらに「これからはバカンスの時代だということは、一生の半分が空っぽの時間だということ、それは人類がついで経験したことがない容易ならぬ時代である。長い大きなスケジュールに従ってひまつぶしをするのは、凡夫凡婦の手に余る仕事である。年中「黄金週間」みたいなもので、人は各種ツアー、レジャー産業からひまつぶしを買い漁るようになるだろう。そしてそれは勤労に酷似したものになるだろう。遊びという名の仕事なら人は苦痛を

感じないのだろうか」と夏彦翁は言っている。

さて、コラムが書かれたのは昭和59(1984)年6月である。今から30年前のことであり、当時のわが国の世相の一端が覗い知れる。この時代のわが国の経済状況を調べてみると、80年代後半にバブルが起り、平成2(1990)年に株価が暴落し、バブル崩壊が始まっている。昭和55年頃には、日本の自動車・電化製品が欧米に怒濤の如く輸出され、貿易摩擦、ジャパンバッシングが起きている。したがって、このコラム『年中ゴールデンウィーク』が書かれた時期は、日本経済はすこぶる活況を呈し、まさにバブル突入直前である。経済の活況に促され、わが国の勤労者が働きに働いた姿が目につかぶようである。

その頃のわが国の林業のほんの一端を示すと、昭和55年、スギ中丸太の価格が3万9700円/m<sup>3</sup>であったが、平成25年では同じスギ中丸太が1万1500円/m<sup>3</sup>であるから当時のスギ丸太が現在の約2.5倍の価格だったことが分かる。しかし、バブル崩壊後、不良債権処理等に引き続き「失われた20年」とも言われた経済の低迷が続いて現在に至っている。わが国においては、つい先頃まで失業率5%を超えていたが最近少しこの率が下がったようである。働きたくても働く職場がない若者が沢山いた。30年前に夏彦翁が感じ、書いたことは杞憂に過ぎなかったようである。

10年ひと昔というけれど、時代の変転は凄まじく予測がつかない。庭の梅の木は、来年もその次の年もこの時期になると変わらず花を咲かせる。この人の世を見て、梅の木は何を思ふか。